



KEY NOTE

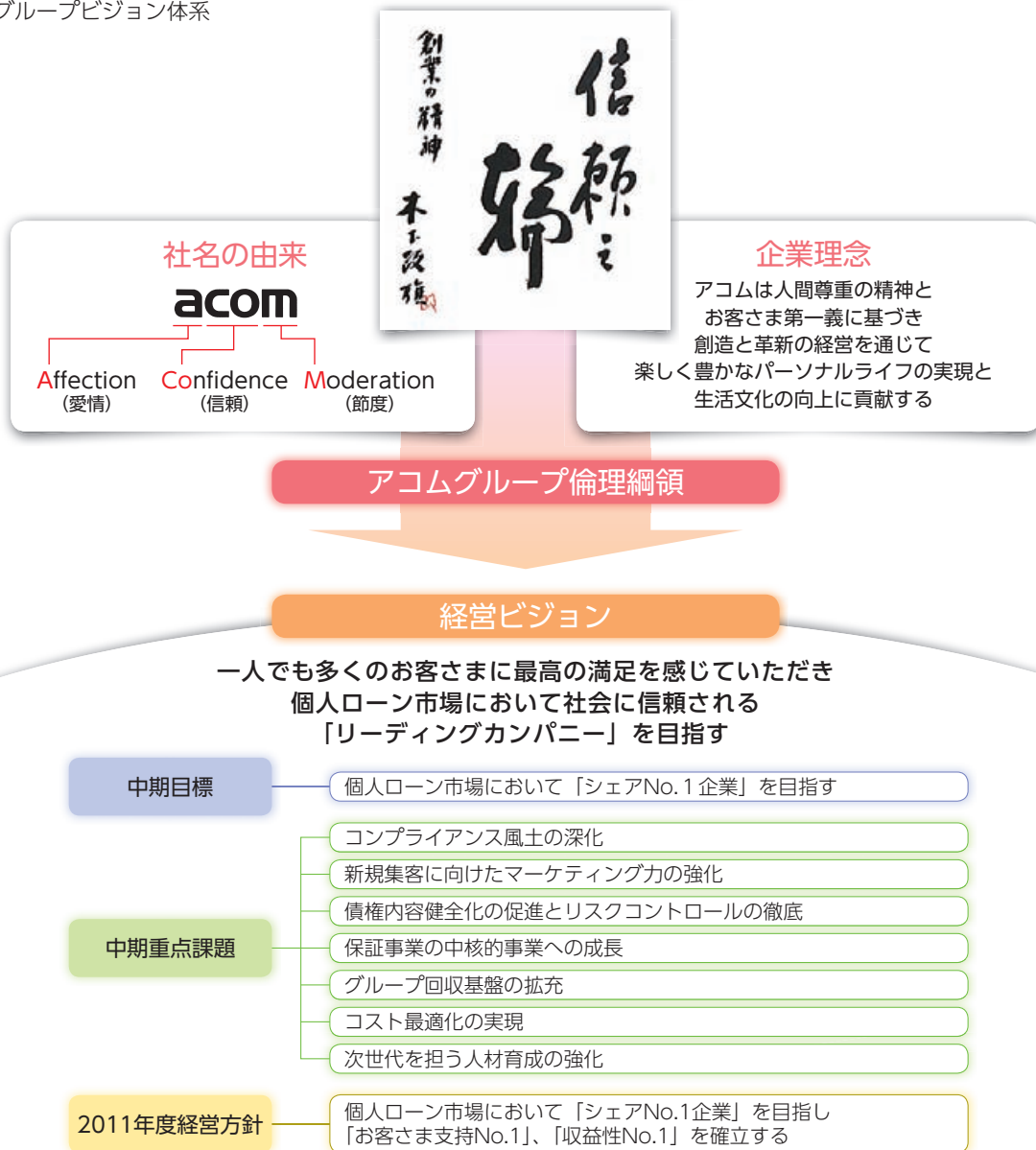
2012年3月期中間報告書

2011年4月1日～2011年9月30日

アコム株式会社

Our Vision

アコムグループビジョン体系



<本誌の発行にあたって> 本資料の数値のうち、過去の事実以外の当社グループの計画、方針その他の記載にかかわるものは、将来の業績にかかる予想値であり、それらはいずれも、現時点において当社グループが把握している情報に基づく経営上の想定や見解を基礎に算出されたものです。従いまして、かかる予想値は、リスクや不確定要因を内包するものであって、現実の業績は、諸々の要因により、かかる予想値と異なってくる可能性があります。

To Our Shareholders

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、日頃より格別のご支援をいただきまして、厚く御礼申し上げます。

当社グループを取り巻く経営環境は、2010年6月の貸金業法完全施行による総量規制の影響もあり、引き続き市場が縮小しているほか、利息返還請求への対処など厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、「一人でも多くのお客さまに最高の満足を感じていただき個人ローン市場において社会に信頼されるリーディングカンパニーを目指す」という経営ビジョンの下、国内ではローン事業、信用保証事業、債権管理回収事業、海外ではローン事業（タイ王国）、銀行業（インドネシア共和国）を主に推進しております。

今後におきましては、消費者信用市場を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況ではありますが、引き続きコンプライアンス態勢の一層の徹底、さらなる経営体質の強化、MUFGグループとの緊密な連携を推進するとともに、中長期的な視点では、業容拡大に軸足をおいた戦略的投資などに取り組んでまいります。

なお、誠に遺憾ではございますが、中間配当につきましては、自己資本の拡充が最優先課題であるとの認識から、引き続き無配とさせていただきますこととなりました。株主の皆さまには、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

今後も、グループ一丸となって経営基盤の強化に向け努力してまいりますので、株主の皆さまにおかれましては、引き続きご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2011年12月

代表取締役社長兼会長

木下盛好



Review of Operations

連結決算の概況

連結経営成績(2011.4～2011.9)

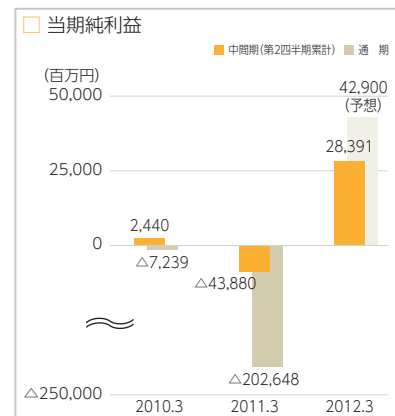
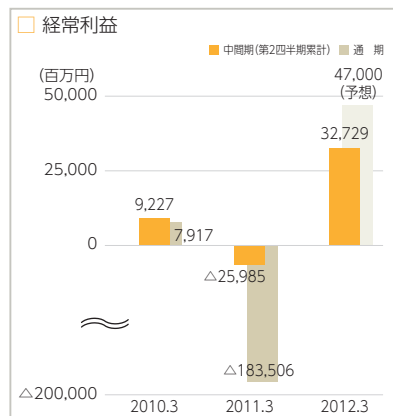
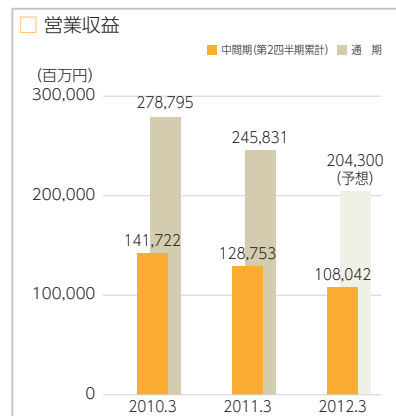
当第2四半期連結累計期間における営業収益は、営業貸付金利息の減少を主因に1,080億4千2百万円(前年同期比16.1%減)、営業費用は、利息返還損失引当金繰入額の計上(前年同期684億2百万円)がなかったことを主因に、貸倒引当金繰入額および一般管理費の減少も加わり759億2千6百万円(前年同期比51.2%減)となり、営業利益は321億1千6百万円(前年同期は営業損失266億7千4百万円)、経常利益は327億2千9百万円(前年同期は経常損失259億8千5百万円)、四半期純利益は283億9千1百万円(前年同期は四半期純損失438億8千万円)となりました。

連結経営成績

科 目	2010.3	2010.9	2011.3	2011.9	2012.3 (予想)
営 業 収 益 (百万円)	278,795	128,753	245,831	108,042	204,300
営 業 利 益 (百万円)	6,063	△26,674	△184,785	32,116	46,200
経 常 利 益 (百万円)	7,917	△25,985	△183,506	32,729	47,000
当 期 純 利 益 (百万円)	△7,239	△43,880	△202,648	28,391	42,900
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	△46.18	△280.10	△1,293.54	181.23	273.84
ROE (自己資本当期純利益率) (%)	△1.6	△10.6	△60.3	11.3	—
ROA (総資産当期純利益率) (%)	△0.5	△3.0	△14.6	2.2	—

(注) ROE、ROA 算出のための自己資本および総資産は期首と期末の平均値を使用しています。

業績の推移



東日本大震災の対応状況

2011年3月に発生した東日本大震災において当社は震災発生後直ちに災害対策本部を設置し、被災状況に関する社内外の情報収集をはじめ、お客さまへの対応や店舗運営などにおける対策検討と実施を迅速に進めてまいりました。

お客さまへの対応としては、震災発生後、甚大な被害が想定される地域のお客さまに対して支払期限の延長、連絡業務の自粛などを実施したほか、5月より「貸金業法施行規則の一部を改正する内閣府令」に基づく被災された地域の皆さまの生活再建にお役立ていただくため、貸金業法における総量規制に該当されるお客さまを対象に緊急融資の取扱いを開始いたしました。また、被災されたお客さまに対しては、被災状況に応じた救済措置をおこなってまいりました。

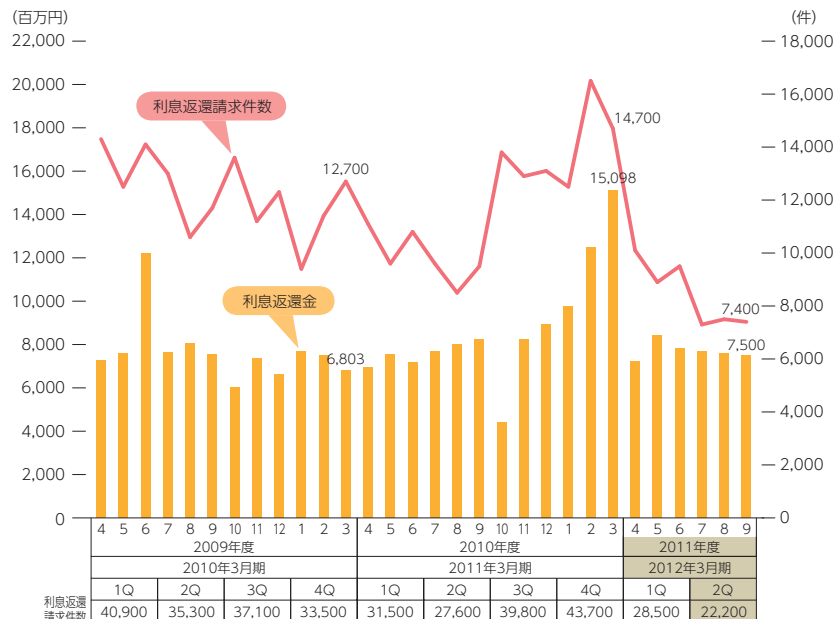
今後も被災されたお客さまの一日も早い生活再建を支援するための対応をおこなってまいります。

利息返還請求件数と利息返還損失の状況

当社の利息返還請求は、2011年3月期において期中に一旦は減少の兆しを見せたものの、大手同業他社の経営破綻以降、期末にかけて高止まりの状態が続いておりました。2011年4月以降は、その影響も限定的なものとなり、足下の利息返還請求件数は減少の兆しを見せております。

当第2四半期累計期間の利息返還損失は、利息返還金468億9千8百万円と債権放棄額197億8千9百万円の合計666億8千7百万円となり、全額を利息返還損失引当金の取り崩しで対応いたしました。その結果、同引当金は2,166億1千2百万円となりました。

□ 利息返還請求件数および利息返還金（キャッシュ・アウト額）の推移

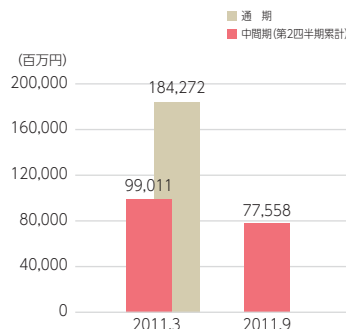


Segments Report

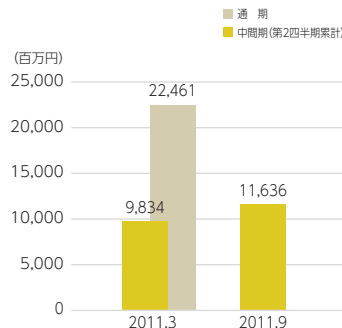
セグメント別の概況

営業収益

□ ローン・包括信用購入あっせん事業



□ 信用保証事業



● ローン・包括信用購入あっせん事業

国内のローン事業においては、営業貸付金の減少および上限金利引き下げ等による平均利回りの低下、包括信用購入あっせん事業の割賦売掛金の減少などにより、営業貸付金利息、包括信用購入あっせん収益が前年同期に比べ減少したことを主因に営業収益は775億5千8百万円（前年同期比21.7%減）となりました。営業費用は利息返還損失引当金繰入額の計上がなかったことに加え、貸倒引当金繰入額および一般管理費が前年同期に比べ減少した結果、営業利益は241億8百万円（前年同期は営業損失321億9千1百万円）となりました。

● 信用保証事業

信用保証事業においては、(株)三菱東京UFJ銀行のカードローンにおける信用保証事業を当社に集約したことに加え、既存提携先の信用保証残高が堅調に増加した結果、信用保証残高は前年同期に比べ大幅な増加となり、営業収益は116億3千6百万円（前年同期比18.3%増）、営業利益は38億5千8百万円（前年同期比73.0%増）となりました。

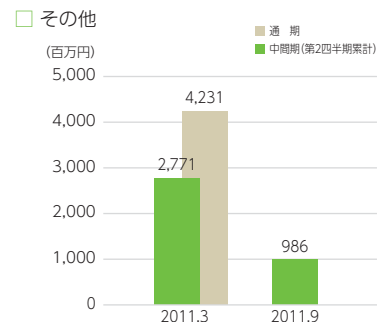
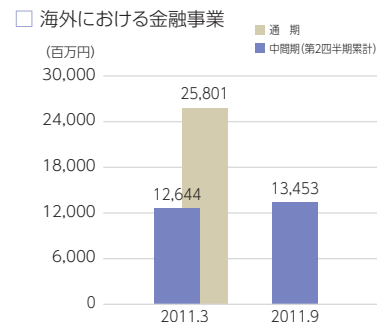
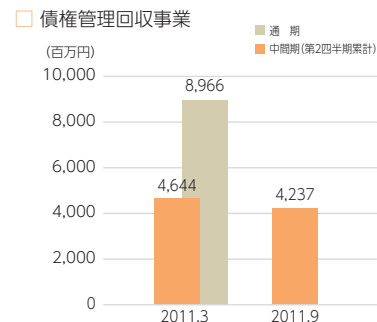
● 債権管理回収事業

債権管理回収事業においては、取扱高（買取債権高）は前年同期に比べ増加したものの、その回収が当第2四半期以降に見込まれることなどにより、買取債権回収高は前年同期に比べ減少となり、営業収益は42億3千7百万円（前年同期比8.8%減）となりました。営業費用は貸倒引当金繰入額および経営効率化の強化により一般管理費が減少した結果、営業利益は5億5千8百万円（前年同期比37.6%増）となりました。

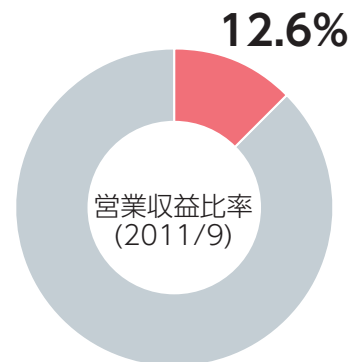
● 海外における金融事業

タイ王国のローン事業においては、営業貸付金が堅調に増加、インドネシア共和国の銀行業における銀行業貸出金も個人事業者向け小口貸出を中心に前年同期に比べ大幅な増加となりました。この結果、営業収益は134億5千3百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は30億3千6百万円（前年同期比54.1%増）となりました。

営業収益



業容を順調に拡大している 海外事業



当社が海外で展開している事業は、タイ王国のローン事業（EASY BUY Public Company Limited（以下「EASY BUY」という。）、インドネシア共和国の銀行業（PT.Bank Nusantara Parahyangan,Tbk.）となります。両国での業容は順調に拡大しており、当第2四半期における営業収益は、合計で前年同期比7.7%増加の13,631百万円となりました。

海外事業の中でも、海外営業収益の約80%を占めるEASY BUYは1996年に設立し、当初はハイヤーパーチェス事業（個別信用購入あっせん事業）を主要事業としていました。

その後、2001年にローン事業にも参入し、差別化戦略の一環として立ち上げたローンカードブランド「Umay+カード（ユメプラス）」は、国内認知度も高く、マーケットシェアは国内No.1の20%以上を維持するなど、ブランド優位性を確保しています。

また、与信モデル向上による債権健全化策を進めるとともに、簡易申込受付ブースなどの機動的な店舗展開や積極的な外販活動により、営業貸付金残高は、事業参入以降、連続伸長を実現しています。

皆さまとともに歩むアコムを目指して

当社では、社会福祉、地域貢献など、さまざまな活動を通じて、地域社会との良好な関係を築きつつ、「身近なアコム」と「社会に調和した企業市民」を目指しています。

○「“みる”コンサート物語」開催会場で、マッチングギフトを活用した義援金募金の実施



影絵と生演奏



コンサート会場での募金風景

当社では、社会貢献活動の一環として1994年から全国各地で「影絵」「生演奏」「語り」によるバリアフリーコンサート「“みる”コンサート物語」を公演しています。

このコンサートは、小さなお子さまからお年寄りまで、世代を超えて楽しめるのはもちろん、ハンディキャップのある方にも楽しんでいただけるような配慮をした「バリアフリーコンサート」になっています。

また、7月、9月の4公演においては、東日本大震災により被災された方々の復興支援を目的に、当日ご来場いただいたお客さまから義援金を募り、その同額をアコムが拠出するマッチングギフトを実施しました。

お客さまからお預かりした義援金およびアコムからの拠出金は、日本赤十字社を通じて被災地の復興支援のために寄付させていただきました。

募金総額	335,009円	※アコムより同額拠出し、合計 670,018円 を寄付
------	-----------------	------------------------------------

テレビCM「働く人々篇」シリーズ

今期のアコムのCMは、「安心」「信頼」「親しみやすさ」をアピールした「働く人々篇」シリーズです。キャラクターには引き続き幅広い年代から支持を得ているタモリ氏を起用しています。このCMは、さまざまな職業の人物が登場することにより、身近にご利用いただける金融サービスであることを訴求するとともに、一定の収入があれば、審査のうえ、融資可能であることを表現しています。



Financial Data

連結財務情報

● 連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目		前期末 2011年3月31日現在	当第2四半期末 2011年9月30日現在
資 産	流動資産	1,231,841	1,228,473
	現金	100,074	128,948
	預金	972,329	917,050
	有価証券	33,405	41,872
	貸付金	43,951	34,472
	債権	11,931	10,908
	株式	27,821	29,320
	債券	4,683	4,317
	債権	27,906	26,220
	債権	80,020	99,561
	債権	△ 70,283	△ 64,197
	債権	70,916	61,794
	債権	25,952	25,281
	債権	11,451	10,939
負債・純資産	固定資産	11,381	10,889
	固定資産	69	50
	固定資産	33,512	25,574
	固定資産	18,895	13,241
	固定資産	14,616	12,332
	負債合計	1,302,758	1,290,268
	流動負債	321,727	366,125
	短期借入金	3,375	4,978
	短期借入金	168,514	189,798
	短期借入金	81,155	96,353
	短期借入金	43,200	52,698
	短期借入金	8,822	8,481
	短期借入金	7	78
	短期借入金	2,482	1,512
負債・純資産	固定負債	14,169	12,224
	固定負債	737,431	653,309
	固定負債	141,489	158,727
	固定負債	302,613	269,241
	固定負債	1,745	1,259
	固定負債	283,300	216,612
	固定負債	4,468	4,420
	固定負債	3,814	3,049
	負債合計	1,059,159	1,019,434
	純資産	240,512	268,904
	純資産	63,832	63,832
	純資産	76,010	76,010
	純資産	120,463	148,854
	純資産	△ 19,793	△ 19,793
	純資産	△ 2,865	△ 4,794
	純資産	1,235	△ 617
	純資産	△ 4,100	△ 4,176
	純資産	5,951	6,723
	純資産合計	243,599	270,833
	負債・純資産合計	1,302,758	1,290,268

連結貸借対照表のポイント

A 営業貸付金

前期末に比べ、営業貸付金は55,279百万円(前期比5.7%)減少しました。これは、改正貸金業法の影響や利息返還請求が高止まりで推移していることなどによるものです。

なお、連結子会社EASY BUYの営業貸付金は318百万円増加しました。

B 貸倒引当金

前期末に比べ、6,085百万円(前期比8.7%)減少しました。これは、営業貸付金など貸倒対象債権の残高が減少したことや貸倒実績率が低下したことなどによるものです。

C 利息返還損失引当金

利息返還に伴う貸付金元本放棄額や返還金66,687百万円は、利息返還損失引当金の取り崩しで対応いたしました。

D 株主資本・その他の包括利益累計額

自己資本は、26,462百万円増加し、264,110百万円となり、自己資本比率は、2.3ポイント増加し、20.5%となりました。

● 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期 2010年4月1日から 2010年9月30日まで	当第2四半期 2011年4月1日から 2011年9月30日まで
営 業 収 益	128,753	108,042
営 業 貸 付 金 利 息	102,848	81,589
銀 行 業 貸 出 金 利 息	1,642	2,245
包 括 信 用 購 入 あ っ せ ん 収 益	1,527	1,252
個 別 信 用 購 入 あ っ せ ん 収 益	1,569	954
信 用 保 証 収 益	8,829	10,508
買 取 債 権 回 収 高	4,321	3,826
そ の 他 の 金 融 収 益	354	578
そ の 他 の 営 業 収 益	7,661	7,086
営 業 費 用	155,428	75,926
金 融 費 用	10,992	12,082
債 権 買 取 原 価	1,794	1,871
そ の 他 の 営 業 費 用	142,641	61,972
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	△ 26,674	32,116
営 業 外 収 益	757	663
受 取 利 息 ・ 配 当 金	341	356
そ の 他	415	307
営 業 外 費 用	68	50
保 険 解 約 損 失	24	31
そ の 他	44	19
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	△ 25,985	32,729
特 別 利 益	318	553
投 資 有 価 証 券 売 却 益	99	515
そ の 他	218	37
特 別 損 失	14,994	823
固 定 資 産 売 却 損 ・ 除 却 損	90	71
減 損	90	19
親 会 社 株 式 評 価 損	5,420	—
投 資 有 価 証 券 売 却 損	14	502
投 資 有 価 証 券 評 価 損	5,289	227
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,051	—
そ の 他	37	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△ 40,661	32,458
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	973	1,240
法 人 税 等 調 整 額	1,476	1,739
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△ 43,111	29,478
少 数 株 主 利 益	769	1,086
四 半 期 純 利 益 又 は 四 半 期 純 損 失 (△)	△ 43,880	28,391

連結損益計算書のポイント

A 営業貸付金利息

残高減少、利回りの低下などに起因し、前年同期に比べ、営業貸付金利息は21,258百万円(前年同期比20.7%)減少しました。

B 信用保証収益

2010年10月に三菱UFJニコス㈱の無担保カードローンの信用保証事業を承継したことも加わり、前年同期に比べ、信用保証収益は1,679百万円(前年同期比19.0%)増加しました。

C その他の営業費用

前年同期に比べ、その他の営業費用は80,669百万円(前年同期比56.6%)減少しました。

主な要因は、前年同期に、利息返還損失引当金繰入額68,402百万円を計上したのに対して、当第2四半期は、利息返還損失引当金の追加引当を行わず、利息返還金を引当金より取り崩して対応したことによるものです。

● 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

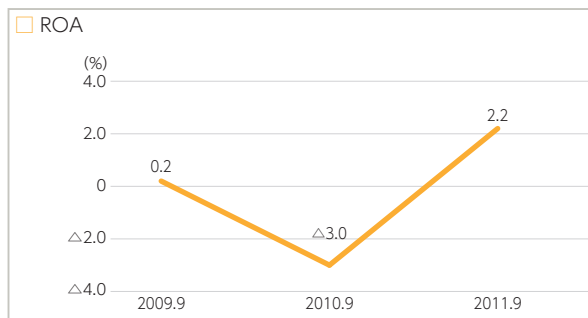
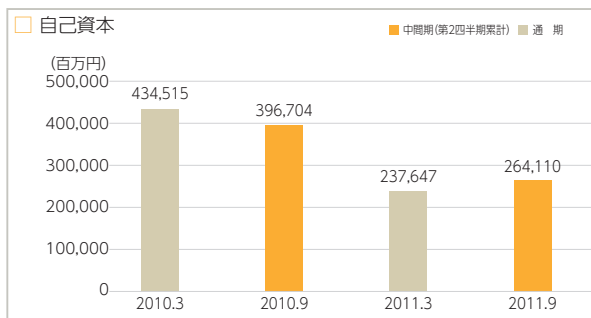
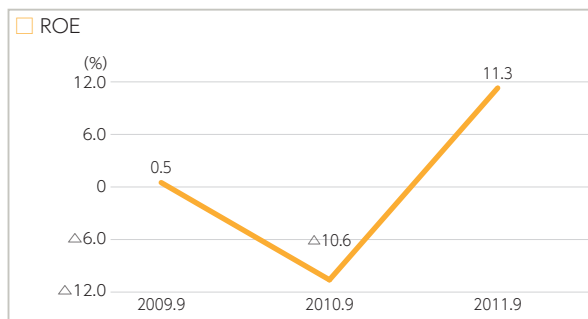
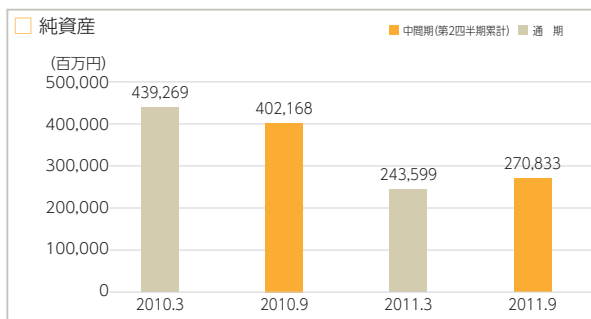
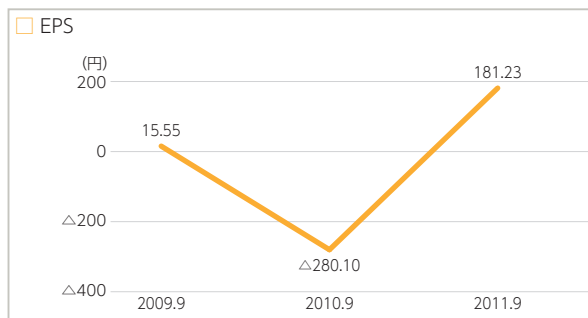
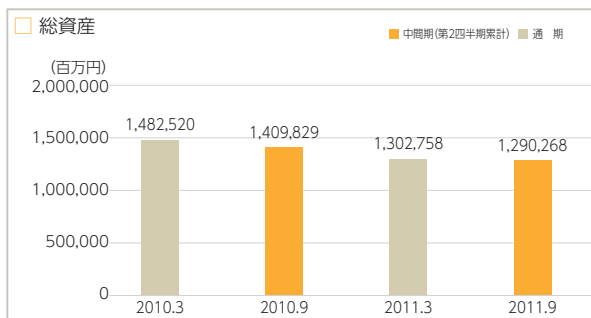
(単位:百万円)

科 目	前第2四半期 2010年4月1日から 2010年9月30日まで	当第2四半期 2011年4月1日から 2011年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△ 40,661	32,458
減価償却費	1,096	927
のれん償却額	259	492
貸倒引当金の増減額	△ 6,111	△ 6,021
利息返還損失引当金の増減額	△ 2,200	△ 66,687
営業貸付金の増減額	93,786	53,174
銀行業貸出金の増減額	△ 4,349	△ 7,377
割賦売掛金の増減額	5,200	9,454
買取債権の増減額	2,130	1,023
商品有価証券の増減額	△ 1,639	△ 6,083
銀行業預金の増減額	5,301	8,088
割賦利益繰延の増減額	△ 425	△ 966
その他	13,259	8,998
小計	65,646	27,481
利息及び配当金の受取額	339	354
事業構造改善費用の支払額	△ 7,343	△ 243
法人税等の支払額	△ 678	△ 1,187
その他	258	177
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,222	26,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 282	△ 361
有形固定資産の売却による収入	366	76
投資有価証券の売却による収入	217	3,075
その他	1,683	328
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,985	3,118
財務活動によるキャッシュ・フロー		
有利子負債の借入等による収入	85,289	139,640
有利子負債の返済等による支出	△ 115,074	△ 116,438
配当金の支払額	△ 775	△ 0
その他	-	△ 49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,561	23,152
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 62	18
現金及び現金同等物の増減額	29,584	52,870
現金及び現金同等物の期首残高	133,723	162,910
現金及び現金同等物の四半期末残高	163,308	215,781

連結キャッシュ・フロー 計算書のポイント

- A 営業活動によるキャッシュ・フロー**
税金等調整前四半期純利益32,458百万円に、非資金損益項目である利息返還損失引当金の減少額66,687百万円などを調整し、営業貸付金の減少額が53,174百万円、銀行業貸出金の増加額が7,377百万円、割賦売掛金の減少額が9,454百万円、銀行業預金の増加額が8,088百万円となったことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは26,581百万円のキャッシュ・インとなりました。
- B 投資活動によるキャッシュ・フロー**
投資有価証券の売却による収入などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは3,118百万円のキャッシュ・インとなりました。
- C 財務活動によるキャッシュ・フロー**
有利子負債の借入等による収入が、有利子負債の返済等による支出を23,202百万円上回ったことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは23,152百万円のキャッシュ・インとなりました。

● 連結財務ハイライト



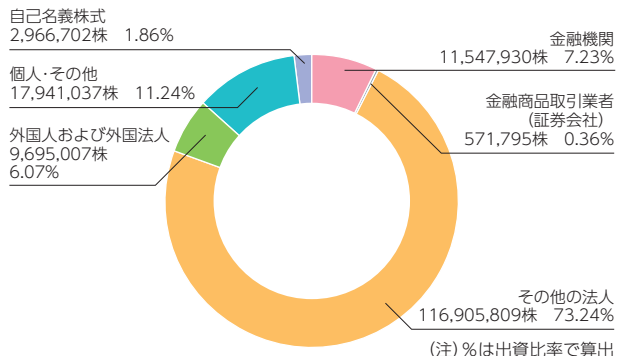
Shareholders Information

株式の状況 (2011年9月30日現在)

株式数および株主数

発行可能株式総数	532,197,400株
発行済株式の総数	159,628,280株
株主数	11,519名

所有者別分布状況



大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	58,872,349	37.57
丸糸殖産株式会社	27,346,755	17.45
マルイト株式会社	12,553,343	8.01
財団法人木下記念事業団	9,219,232	5.88
株式会社丸糸商店	3,873,320	2.47
木下恭輔	3,240,321	2.06
木下盛好	3,220,164	2.05
三菱UFJ信託銀行株式会社	3,157,280	2.01
株式会社暢佳	3,000,000	1.91
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口4)	2,658,280	1.69

※上記のほか当社所有の自己株式2,966,702株があります。

株主の皆さまの声を お聞かせください

当社では、株主の皆さまの声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。
お手数ではございますが、
アンケートへのご協力をお願いいたします。



※本アンケートは、株式会社 a2media(イー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」 TEL:03-5777-3900 (平日 10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。



<http://www.e-kabunushi.com>

アクセスコード 8572

いいかぶ

検索

Yahoo!, MSN, exciteのサイト内にある検索窓に、
いいかぶと4文字入れて検索してください。



空メールにより
URL自動返信

kabu@wjim.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます

Company Profile

会社情報 (2011年9月30日現在)

● 会社の概要

商 号 アコム株式会社
(英 文 社 名) ACOM CO., LTD.
設 立 年 月 日 1978年(昭和53年)10月23日
(創 業) 1936年(昭和11年)4月2日
資 本 金 638億3,252万円
主 な 事 業 内 容 ローン事業・包括信用購入あっせん事業(クレジットカード事業)・信用保証事業
従 業 員 数 1,786名
本 社 所 在 地 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号
登 録 番 号 関東財務局長(10)第00022号
関 東 (包) 第5号
加 盟 団 体 日本貸金業協会
日本消費者金融協会(JCFA)
社団法人日本クレジット協会
社団法人日本経済団体連合会
主要取引金融機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

● 取締役・監査役および執行役員

代表取締役社長兼会長 (兼 社長執行役員)	木 下 盛 好
代表取締役副会長	梶 浦 敏 明
専 務 取 締 役 (兼 専務執行役員)	赤 木 滋
常 務 取 締 役 (兼 常務執行役員)	冨 松 悟
常 務 取 締 役 (兼 常務執行役員)	立 木 清
常 務 取 締 役 (兼 常務執行役員)	田 中 省 三
常 務 取 締 役 (兼 常務執行役員)	新 下 正 彦
常 務 取 締 役 (兼 常務執行役員)	瀧 達 雄
取 締 役	今 川 達 功
常 勤 監 査 役	佐 藤 茂
常 勤 監 査 役 (社外)	安 田 伸 一
常 勤 監 査 役 (社外・独立役員)	大 嶋 英 二
監 査 役 (社外・独立役員)	土 井 隆
執 行 役 員	田 淵 悦 郎
執 行 役 員	福 元 一 雄
執 行 役 員	提 橋 輝 幸
執 行 役 員	北 芳 治

● アコムグループ

< 連 結 子 会 社 > ●アイ・アール債権回収株式会社
●エーシーベンチャーズ株式会社
●PT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.

●アフレッシュクレジット株式会社
●EASY BUY Public Company Limited

他7社

< 持分法適用関連会社 > ●エム・ユー・コミュニケーションズ株式会社



A — Affection 愛情
CO — Confidence 信頼
M — Moderation 節度

アコム株式会社

本 社 〒100-8307
東京都千代田区丸の内二丁目1番1号(明治安田生命ビル)
電話(03)5533-0811(代表)
ホームページ <http://www.acom.co.jp>

表紙のタイトル

「KEY NOTE(キー・ノート)」には、株主の皆さまに、アコムグループをより深くご理解いただくための〈鍵となる報告書〉でありたいという願いが込められています。小誌が当社グループの概況を知るための一助となれば幸いです。



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
単元株式数	10株
公告方法	電子公告 (http://www.acom.co.jp) ただし、やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
上場金融商品取引所	東京証券取引所 市場第一部
銘柄コード	8572

お知らせ

- 株主さまの住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。